



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	300,393	△18.9	10,668	△52.9	11,691	△51.7	28,454	48.7
23年3月期第1四半期	370,286	36.5	22,629	—	24,229	—	19,140	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 28,530百万円 (166.2%) 23年3月期第1四半期 10,717百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	36.47	—
23年3月期第1四半期	24.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,259,719	439,027	34.7
23年3月期	1,188,324	413,963	34.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 437,708百万円 23年3月期 412,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	△19.2	10,000	△82.6	8,000	△86.4	23,000	△48.4	29.48
通期	1,480,000	△6.4	30,000	△64.3	25,000	△69.6	35,000	△30.5	44.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年5月10日付の「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、平成24年3月期第2四半期(累計)連結業績予想を本資料にて公表しております。

また、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月6日に公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載の数値から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	782,865,873 株	23年3月期	782,865,873 株
24年3月期1Q	2,599,647 株	23年3月期	2,605,141 株
24年3月期1Q	780,261,681 株	23年3月期1Q	778,958,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

＜添付資料 目次＞

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更.....	11
(6) 追加情報.....	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(8) その他注記情報.....	11
(9) セグメント情報等.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、東日本大震災の影響に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、3,004億円と前年同期比699億円（18.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が107億円と前年同期比120億円（52.9%）の減益となり、経常利益につきましても、117億円と前年同期比125億円（51.7%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、本年4月に新宿スバルビルを売却したことに伴う特別利益261億円を計上したことなどにより、285億円と前年同期比93億円（48.7%）の増益となりました。

[セグメントの状況]

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内における当第1四半期連結累計期間の全体需要は、東日本大震災の影響で自動車各社の生産が滞ったことなどにより、登録車で前年同期比64.0%、軽自動車で前年同期比72.3%、全自動車で前年同期比66.9%という大変厳しい状況となりました。

このような中、スバルの登録車販売は、商品力を強化した「インプレッサ」をはじめとして受注が好調に推移し、その受注残の解消に努めたことや、昨年11月に発売した「トレジア」が台数の上積みにより、売上台数は16千台と前年同期比3千台（23.3%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、5月に「ステラ」のフルモデルチェンジを行いましたが、その他車種による落ち込みをカバー出来ず、売上台数は15千台と前年同期比8千台（33.5%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は31千台と前年同期比5千台（13.2%）の減少となりました。

海外につきましては、東日本大震災による部品供給への影響に伴い、出荷台数が減少したことなどにより、売上台数が7四半期ぶりに前年同期を下回りました。

地域別の売上台数は、北米で61千台と前年同期比6千台（8.9%）の減少、ロシアを含む欧州で9千台と前年同期比3千台（26.9%）の減少、豪州で7千台と前年同期比5千台（41.2%）の減少、中国で6千台と前年同期比11千台（64.2%）の減少、その他地域で5千台と前年同期比3千台（35.2%）の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は88千台と前年同期比27千台（23.8%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は118千台と前年同期比32千台（21.3%）の減少となり、全体の売上高は、為替の円高による影響もあり、2,725億円と前年同期比697億円（20.4%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、96億円と前年同期比123億円（56.2%）の減益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上が増加しましたが、「F-2」戦闘機の契約終了等により、売上高は前年同期を下回りました。

また、民間向け製品では「ボーイング777」の売上は増加したものの、「ボーイング787」の売上の減少があり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は169億円と前年同期比6億円（3.5%）の減収となりましたが、セグメント利益につきましては、7億円と前年同期比7億円の増益となりました。

③産業機器事業部門

東日本大震災の復興向け発電機を中心として国内向け販売台数が伸長し、海外につきましても、ロシア、中東などにおいてエンジン販売が好調に推移したことにより、売上高は86億円と前年同期比7億円（8.5%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、0.3億円と前年同期比1億円の増益となりました。

④その他事業部門

風力発電システム関連の売上が減少したことなどにより、売上高は24億円と前年同期比3億円（10.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、3億円と前年同期比4億円（59.7%）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,597億円と前期末に比べ714億円の増加となりました。主な要因は、銀行借入による運用資金の増加に伴い、有価証券が811億円増加したことなどです。

負債につきましては、8,207億円と前期末に比べ463億円の増加となりました。主な要因は、社債を200億円償還したものの、銀行借入の実施により、長期借入金が増加したことなどです。

純資産につきましては、4,390億円と前期末に比べ251億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,971億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は197億円（前年同四半期は337億円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少214億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は275億円（前年同四半期は91億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入（取得による支出との純額）257億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は624億円（前年同四半期は193億円の減少）となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円があったものの、長期借入による収入（返済による支出との純額）737億円があったことなどです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想につきましては、本年3月に発生いたしました東日本大震災の事業への影響の見極めがつかなかったため、未定としておりましたが、最近の状況および業績の動向等を踏まえ、下記の通り公表いたします。

なお、平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値の前提となる為替レートは、1米ドル81円、1ユーロ116円としております。

また、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月6日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回発表予想(B)	650,000	10,000	8,000	23,000	29.48
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成23年3月期第2四半期)	803,994	57,349	58,825	44,566	57.20

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,700	199,076
受取手形及び売掛金	76,810	82,665
リース投資資産	23,050	22,137
有価証券	21,063	102,150
商品及び製品	72,871	82,445
仕掛品	56,567	57,669
原材料及び貯蔵品	36,974	33,112
繰延税金資産	13,754	14,669
短期貸付金	59,986	59,332
その他	39,396	36,172
貸倒引当金	△1,851	△1,814
流動資産合計	610,320	687,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,267	115,624
機械装置及び運搬具（純額）	81,261	85,434
土地	177,697	171,059
賃貸用車両及び器具（純額）	11,751	9,458
建設仮勘定	21,391	21,222
その他（純額）	20,475	20,343
有形固定資産合計	430,842	423,140
無形固定資産		
その他	12,040	11,768
無形固定資産合計	12,040	11,768
投資その他の資産		
投資有価証券	68,052	70,933
繰延税金資産	1,812	2,088
その他	69,269	68,204
貸倒引当金	△4,011	△4,027
投資その他の資産合計	135,122	137,198
固定資産合計	578,004	572,106
資産合計	1,188,324	1,259,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,895	154,467
短期借入金	99,072	111,191
1年内返済予定の長期借入金	20,902	20,609
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,089	4,387
未払費用	60,876	47,304
賞与引当金	16,322	24,555
製品保証引当金	27,172	26,603
工事損失引当金	4,681	4,103
その他	52,684	61,566
流動負債合計	480,703	474,795
固定負債		
社債	24,080	4,080
長期借入金	166,562	240,598
繰延税金負債	14,002	15,305
退職給付引当金	33,707	33,714
役員退職慰労引当金	561	412
その他	54,746	51,788
固定負債合計	293,658	345,897
負債合計	774,361	820,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	156,948	181,929
自己株式	△1,381	△1,377
株主資本合計	469,433	494,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,567	13,294
為替換算調整勘定	△68,339	△70,004
その他の包括利益累計額合計	△56,772	△56,710
少数株主持分	1,302	1,319
純資産合計	413,963	439,027
負債純資産合計	1,188,324	1,259,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	370,286	300,393
売上原価	285,892	236,003
売上総利益	84,394	64,390
販売費及び一般管理費	61,765	53,722
営業利益	22,629	10,668
営業外収益		
受取利息	274	262
受取配当金	283	308
持分法による投資利益	1,149	456
不動産賃貸料	125	129
デリバティブ評価益	5,421	1,715
その他	698	759
営業外収益合計	7,950	3,629
営業外費用		
支払利息	1,299	908
為替差損	3,973	638
その他	1,078	1,060
営業外費用合計	6,350	2,606
経常利益	24,229	11,691
特別利益		
固定資産売却益	36	26,325
貸倒引当金戻入額	330	—
貸付債権譲渡益	324	—
その他	188	157
特別利益合計	878	26,482
特別損失		
固定資産除売却損	159	173
災害による損失	—	5,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	—
その他	59	26
特別損失合計	590	5,903
税金等調整前四半期純利益	24,517	32,270
法人税等合計	5,348	3,800
少数株主損益調整前四半期純利益	19,169	28,470
少数株主利益	29	16
四半期純利益	19,140	28,454

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,169	28,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,280	1,727
為替換算調整勘定	△6,232	△1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	60	158
その他の包括利益合計	△8,452	60
四半期包括利益	10,717	28,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,684	28,516
少数株主に係る四半期包括利益	33	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,517	32,270
減価償却費	13,244	12,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,875	8,227
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,222	△639
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	338	△578
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	593	△146
受取利息及び受取配当金	△557	△570
支払利息	1,299	908
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,421	△1,715
持分法による投資損益 (△は益)	△1,149	△456
固定資産除売却損益 (△は益)	123	△26,152
売上債権の増減額 (△は増加)	21,387	△5,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,895	△8,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△914	△21,372
リース投資資産の増減額 (△は増加)	87	913
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,930	△820
貸貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△8,562	1,268
預り金の増減額 (△は減少)	8,057	3,347
その他	△5,969	△9,377
小計	38,205	△16,434
利息及び配当金の受取額	557	614
利息の支払額	△1,285	△806
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,780	△3,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,697	△19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△939	△1,151
有価証券の売却による収入	1,066	1,106
有形固定資産の取得による支出	△9,881	△8,375
有形固定資産の売却による収入	159	34,097
無形固定資産の取得による支出	△396	△713
投資有価証券の取得による支出	△4,974	△4,423
投資有価証券の売却による収入	4,803	3,633
貸付けによる支出	△19,845	△19,885
貸付金の回収による収入	21,990	21,905
その他	△1,096	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,113	27,514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,655	12,115
長期借入れによる収入	12,519	75,670
長期借入金の返済による支出	△1,912	△1,947
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	—	△3,277
その他	△227	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,275	62,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,512	△836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	797	69,326
現金及び現金同等物の期首残高	191,466	227,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,263	297,062

（4）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

（5）連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
（持分法適用の範囲の変更）

スバルカスタマイズ工房株式会社は、当社の連結子会社である桐生工業株式会社と平成23年4月1日に合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

（6）追加情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

（8）その他注記情報

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
（特別利益）

固定資産売却益のうち、26,143百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

（特別損失）

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

(9) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,144	17,473	7,950	367,567	2,719	370,286	—	370,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	607	—	3	610	3,120	3,730	△3,730	—
計	342,751	17,473	7,953	368,177	5,839	374,016	△3,730	370,286
セグメント利益又は損失 (△)	21,935	10	△53	21,892	620	22,512	117	22,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,459	16,860	8,628	297,947	2,446	300,393	—	300,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	649	—	22	671	3,095	3,766	△3,766	—
計	273,108	16,860	8,650	298,618	5,541	304,159	△3,766	300,393
セグメント利益	9,605	747	27	10,379	250	10,629	39	10,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〈 2012年3月期 第1四半期決算 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前年度実績 2011年3月期 第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)	当期実績 2012年3月期 第1四半期 (2011.4.1~2011.6.30)			当期予想 2012年3月期 第2四半期累計 (2011.4.1~2011.9.30)			当期予想 2012年3月期 通期 (2011.4.1~2012.3.31)		
			増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
売上高	3,703	3,004	△ 699	△ 18.9	6,500	△ 1,540	△ 19.2	14,800	△ 1,006	△ 6.4
国内	1,045	988	△ 56	△ 5.4	2,105	△ 415	△ 16.5	4,500	△ 173	△ 3.7
海外	2,658	2,016	△ 643	△ 24.2	4,395	△ 1,125	△ 20.4	10,300	△ 832	△ 7.5
営業利益 (利益率)	226 6.1	107 3.6	△ 120	△ 52.9	100 1.5	△ 473	△ 82.6	300 2.0	△ 541	△ 64.3
経常利益 (利益率)	242 6.5	117 3.9	△ 125	△ 51.7	80 1.2	△ 508	△ 86.4	250 1.7	△ 572	△ 69.6
当期純利益 (利益率)	191 5.2	285 9.5	93	48.7	230 3.5	△ 216	△ 48.4	350 2.4	△ 153	△ 30.5
営業利益増減要因		諸経費等減	172		諸経費等減	200		諸経費等減	37	
		売上構成差等	△ 190		売上構成差等	△ 402		為替レート差	△ 220	
		為替レート差	△ 83		為替レート差	△ 171		売上構成差	△ 188	
		試験研究費増	△ 17		原価低減・原材料高騰等	△ 63		原価低減・原材料高騰等	△ 119	
		原価低減・原材料高騰等	△ 2		試験研究費増	△ 37		試験研究費増	△ 51	
為替レート	92円/US\$ 121円/EURO	82円/US\$ 117円/EURO			81円/US\$ 116円/EURO			81円/US\$ 115円/EURO		
設備投資	82	140			320			600		
減価償却費	116	116			260			550		
試験研究費	89	106			240			480		
有利子負債残高	3,473	3,965			3,900			3,700		
業績評価		2期ぶりの減収 2期連続の当期純利益増益			2期ぶりの減収 2期ぶりの当期純利益減益			2期ぶりの減収 3期ぶりの当期純利益減益		
日本売上台数	35	31	△ 5	△ 13.2	70	△ 18	△ 20.5	164	6	3.6
登録車	13	16	3	23.3	33	△ 4	△ 11.6	71	3	3.7
軽自動車	23	15	△ 8	△ 33.5	37	△ 14	△ 27.0	93	3	3.5
海外売上台数	115	88	△ 27	△ 23.8	189	△ 54	△ 22.1	468	△ 31	△ 6.2
北米	67	61	△ 6	△ 8.9	126	△ 18	△ 12.8	302	△ 5	△ 1.8
欧州	13	9	△ 3	△ 26.9	21	△ 9	△ 29.5	51	△ 8	△ 13.9
中国	17	6	△ 11	△ 64.2	17	△ 15	△ 45.6	55	△ 8	△ 12.0
その他	19	12	△ 7	△ 38.9	25	△ 12	△ 31.8	60	△ 10	△ 13.7
連結売上台数総計	150	118	△ 32	△ 21.3	260	△ 72	△ 21.6	632	△ 25	△ 3.8
生産台数合計	162	111	△ 51	△ 31.4	243	△ 79	△ 24.5	630	7	1.1
日本	122	78	△ 44	△ 36.2	175	△ 70	△ 28.6	463	4	0.9
米国	40	33	△ 7	△ 16.7	69	△ 9	△ 11.8	167	2	1.5
売上高 事業別	自動車 3,421 航空宇宙 175 産業機器 80 その他 27	2,725 169 86 24	△ 697 △ 6 7 △ 3	△ 20.4 △ 3.5 8.5 △ 10.0						
営業利益 事業別	自動車 219 航空宇宙 0 産業機器 △ 1 その他 6	96 7 0 3	△ 123 7 1 △ 4	△ 56.2 7,370.0 - △ 59.7						
消去・全社	1	0	△ 1	△ 66.7						

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の卸売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

※上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2011年8月2日

富士重工業 2012年3月期 第1四半期連結業績の概要

<2012年3月期 第1四半期業績：連結売上高>

東日本大震災による大幅な生産台数減の影響により、スバルの海外販売は前年同期比 23.8%減の 88 千台となりました。一方、国内販売においては、商品力強化をしたインプレッサをはじめとした登録車の受注が好調で、その受注残の解消に努めたことと、昨年 11 月に導入した新型車トレジアが上乘せになることで前年同期を上回りました。しかし、軽自動車の前年を大きく下回り、国内販売全体では同 13.2%減の 31 千台となりました。全世界合計の販売台数は同 21.3%減の 118 千台となりました。この結果、連結売上高は売上台数の減少、さらには為替の円高による影響もあり、同 18.9%減の 3,004 億円となりました。

<2012年3月期 第1四半期業績：連結損益>

営業利益は販管費をはじめとした諸経費削減に努めたものの、震災影響によるスバルの販売台数減と為替の円高の影響により、前年同期比 52.9%減となる 107 億円となりました。経常利益は同 51.7%減の 117 億円、純利益は本社ビル売却による特別利益 261 億円が発生することから同 48.7%増の 285 億円となりました。

<2012年3月期 通期業績見通し>

通期連結業績見通しについては、為替レートの見通しが不透明であることや、生産の本格的な回復時期を 10 月以降と見通していることから前回（2011年7月6日）発表値を据え置きます。

※通期連結業績予想（2011年7月6日公表）

売上高 1兆4,800億円、営業利益 300億円、経常利益 250億円、当期純利益 350億円、
想定為替レート ¥81/\$、¥115/EURO